

地方税共同機構が開発するAPIに係るRFIについて

- 令和3年12月に実施予定としていた地方税共同機構が開発するAPIに係るRFIについて、地方税共同機構ホームページにて掲載している。
- APIの詳細について記述した「API利用事業者向けインターフェース仕様書(案)」をRFI資料として提供する。
- なお、地方税共通納税システムの納付手段拡大に向けて、2案件のRFIを掲載しており、地方税統一QRコードを活用した「スマホ操作」等を実現するためのAPIについては、下記「RFI件名」の(1)を参照されたい。

【RFI実施概要】

1 RFI件名

- (1) 地方税共通納税システムの納付手段拡大(API利用事業者)
- (2) 地方税共通納税システムの納付手段拡大(クレジットカード対応)

2 資料交付期間

令和3年12月15日(水)から令和4年1月7日(金)まで

3 RFI掲載場所

地方税共同機構ホームページ(<https://www.lta.go.jp/news/04728>)に掲載

4 資料交付方法

ホームページ掲載資料を確認の上、地方税共同機構へメールにて交付請求

【スマホアプリ向けAPIの概要】

- スマホアプリ向けのAPIは、**公募条件を満たした事業者であれば無償で利用できるものとして提供**することを予定している。
- 具体的には、主に以下2つのAPIを開発する予定である。

APIの詳細は、12月上旬を目途にRFI資料として検討案を公開予定

API①（照会）

QRコード読取結果に基づき、当該納付書の**納付可否（ステータス）等を照会するためのAPI**を提供する。このAPIを活用することで、収納チャネルを跨いだ多重納付防止を実現する予定である。共通納税システム以外の収納チャネルで納付が行われた場合に、地方団体が可能な限り速やかに納付ステータスを最新化することで、収納チャネルを跨いだ多重納付防止を実現できるものと想定している。

API②（結果即時反映）

納付（決済）情報を共通納税システムに連携し、**納付ステータスの即時反映や入金予定日を通知するためのAPI**を提供する。

※スマホアプリで決済された資金については、別途取り決めるスケジュールに従って地方税共同機構へ入金いただく予定。

【APIを活用したスマホアプリ納付のイメージ】

